



Audit Committee *Brief*

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、centerforboardeffectiveness@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#)

注目すべき公表物

CFOおよび監査委員会：効果的な関係の構築

CFOの役割の進化は、業務上の関係に対する監査委員会の期待を変化させました。デロイトLLPのCFOプログラムのグローバル・リサーチ・ディレクターであるアジト・カンビリ (Ajit Kambil) 氏、デロイトの取締役有効性センターのリーダーであるデブ・デハース (Deb DeHaas) 氏およびヘンリー・フィリップス (Henry Phillips) 氏は、自社の監査委員会との効果的な業務上の関係の基礎を築く際に、CFOが留意すべき7つの期待事項を共有しています。

[詳細を見る](#)

新会計基準への準備を含むPCAOB検査官の重点領域

PCAOBは、PCAOB検査官が対象とする重要な監査リスクのある領域について説明し、監査人に対し監査の品質向上に尽力するよう促すためのスタッフによる検査要約を公表しました。この要約では、最近の経済発展により影響を受けた

監査領域、透明性に関する新たな規則への監査人の遵守 (Form AP)、収益認識およびリース会計に関する新会計基準への準備、ならびに監査人による情報テクノロジーの利用を含む、2017年のPCAOB検査官の重点領域について概説しています。

[詳細を見る](#)

COSOによるフレームワークの更新、戦略におけるリスクマネジメントの重要性を強調

トレッドウェイ委員会組織委員会 (COSO) は、ERMフレームワークを更新した「Enterprise Risk Management-Integrating with Strategy and Performance (全社的リスクマネジメント-戦略と業績との統合)」を公表しました。この更新は、リスクマネジメントを改善しながら、組織による価値の創造や維持を支援することを目的としており、ERMの重要性およびリスクがどのように戦略と業績に影響を及ぼすかを強調しています。

[詳細を見る](#)

SEC主任会計官、金融および資本市場における高品質な報告の推進について説明

SEC主任会計官ウェズリー・ブリッカー(Wesley Bricker)氏は、最近のAICPA全国会議でスピーチを行い、金融および資本市場における財務報告の役割、FASBの新しい信用損失基準、ならびに最近のPCAOBの活動を含む、公開企業の報告に関する多くのトピックについて説明しました。

[詳細を見る](#)

規則制定や基準設定に関する動向

新収益基準：現在も影響の評価中ですか？

デロイトのこの*Heads Up*では、FASBの新収益基準(ASC 606)の適用に向けた公開企業の進捗状況に関する見解が示されています。

[詳細を見る](#)

新たなヘッジ会計基準の影響

FASBは、ASC 815.2のヘッジ会計の認識および表示の要求事項を変更する新基準を公表しました。この*FEI Daily*によるデロイトのジョン・ハワード(Jon Howard)氏とのインタビューでは、新たなガイダンスによりどの業界が最も影響を受けるか、また、ヘッジ会計を従前適用していなかった企業に対して同基準が与える影響について議論されています。

[詳細を見る](#) | [ヘッジ会計についてのデロイトのHeads Upを見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Digital transformation: What board members need to know

(デジタル変革：取締役会メンバーが知っておくべきこと)

10月16日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefs一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役有効性センター](#)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。